

特集

5月以降の「論点整理」の議論を前に、
多様化する

「雇用仲介の在り方」と

これまでの主な論点を振り返る

新たな事業モデルとは？



(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「職業紹介事業報告書」「労働者派遣事業報告書」「平成 29 年派遣労働者実態調査」、全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」。労働者派遣事業所数は厚生労働省職業安定局需給調整事業課調。

(注) ハローワークの求人数は 2018 年度のパートを含む常用新規求人数の各月合計、職業紹介事業の求人数は 2018 年度の常用求人数、募集情報等提供事業の求人件数は 2018 年度の各月平均掲載件数の合計を示す。

今年1月6日から開催されている厚労省の「労働市場における雇用仲介の在り方に関する研究会」。現行の有料職業紹介事業と募集情報等提供事業における、より適切かつ効果的に運営するための制度の在り方、そしてIT化等による新しい事業モデル・サービスに対応した制度の在り方などを論点に、人材サービス事業者などのヒアリングも交えながら、研究会を構成する各委員の間での議論が展開されている。ここではその論点整理の議論がスタートする5月からの研究会を前に、これまでの主な論点を振り返りつつ、多様化する「雇用仲介の在り方」と新たな事業モデルの課題と可能性について、本誌上でも共有してみたいと思う。(リポート 伊藤秀範)

開催の趣旨

少子高齢化による就業構造の変化、働き方や職業キャリアに対する考え方の多様化等を踏まえ、新しい時代に対応した労働市場の整備と就労マッチングサービスの発展の観点から、多種多様となっている採用プロセスにおける人材サービスを明らかにした上で、我が国のこれからの雇用仲介制度の在り方を検討する必要がある。このため、学識経験者からなる研究会を開催し、労働市場における雇用仲介の在り方について、法的・制度的な観点から専門的な検討を行う。

検討事項

- ① IT化等による新しい事業モデル・サービスに対応した制度の在り方
- ② 有料職業紹介事業及び募集情報等提供事業等をより適正かつ効果的に運営するための制度の在り方
- ③ 働き方や職業キャリアの在り方が多様化する中で、需要サイドと供給サイド双方にとって機能的な労働市場を実現するための制度や官民連携の在り方

労働市場における雇用仲介の在り方に関する研究会 委員 (五十音順)

- ・阿部正浩氏 (中央大学経済学部教授)
- ・安藤至大氏 (日本大学経済学部教授)
- ・大久保幸夫氏 (リクルートワークス研究所 アドバイザー)
- ・鎌田耕一氏 (東洋大学名誉教授)
- ・武田洋子氏 (株式会社三菱総合研究所 政策・経済センター長)
- ・中田のみ子氏 (三菱ケミカル株式会社 取締役常務執行役員)
- ・山川隆一氏 (東京大学大学院法政学政治学専攻教授)